# 平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年５月９日

上場会社名　　株式会社シーボン　　上場取引所　東
コード番号　　4926　　ＵＲＬ　http://www.cbon.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）金子 靖代
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部担当　　（氏名）諏佐 貴紀　　ＴＥＬ　044-979-1234
定時株主総会開催予定日　　平成25年６月26日　　配当支払開始予定日　平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

### （１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年３月期 | 14,147 | △0.6 | 876 | △37.1 | 930 | △34.8 | 493 | 90.1 |
| 24年３月期 | 14,228 | △2.8 | 1,394 | 3.8 | 1,426 | 2.1 | 259 | △61.6 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年３月期 | 120.46 | 120.36 | 5.7 | 8.3 | 6.2 |
| 24年３月期 | 61.14 | 61.14 | 3.0 | 12.9 | 9.8 |

（参考）持分法投資損益　　25年３月期　　－百万円　　24年３月期　　－百万円

### （２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年３月期 | 11,239 | 8,581 | 76.3 | 2,097.13 |
| 24年３月期 | 11,099 | 8,644 | 77.8 | 2,037.45 |

（参考）自己資本　　25年３月期　　8,574百万円　　24年３月期　　8,638百万円

### （３）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年３月期 | 775 | △402 | △380 | 2,210 |
| 24年３月期 | 529 | △1,407 | △359 | 2,217 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年３月期 | － | 30.00 | － | 50.00 | 80.00 | 339 | 130.8 | 3.9 |
| 25年３月期 | － | 40.00 | － | 40.00 | 80.00 | 339 | 66.4 | 3.9 |
| 26年３月期（予想） | － | 40.00 | － | 40.00 | 80.00 | | 46.9 | |

## ３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 7,310 | 4.2 | 550 | 18.7 | 584 | 17.2 | 344 | 22.6 | 83.85 |
| 通期 | 14,732 | 4.1 | 1,135 | 29.5 | 1,202 | 29.3 | 701 | 42.2 | 170.58 |

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第８条の３の６（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ．26「４．財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年３月期 | 4,243,000株 | 24年３月期 | 4,243,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 25年３月期 | 151,059株 | 24年３月期 | 159株 |
| ③　期中平均株式数 | 25年３月期 | 4,093,926株 | 24年３月期 | 4,242,857株 |

(注)当社は、平成24年３月15日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」の導入を決議しております。当該信託にかかる従業員持株会信託口が所有する当社株式については、当事業年度末における貸借対照表において自己株式と処理していることから、期末自己株式数には当該株式数（25年３月期150,900株）を含めて記載しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年５月24日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 11
３．経営方針 …… 12
（１）会社の経営の基本方針 …… 12
（２）目標とする経営指標 …… 12
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 12
（４）会社の対処すべき課題 …… 13
４．財務諸表 …… 14
（１）貸借対照表 …… 14
（２）損益計算書 …… 17
（３）株主資本等変動計算書 …… 21
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 24
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 25
（継続企業の前提に関する注記） …… 25
（重要な会計方針） …… 25
（会計方針の変更） …… 26
（追加情報） …… 26
（損益計算書関係） …… 26
（株主資本等変動計算書関係） …… 27
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 29
（リース取引関係） …… 29
（金融商品関係） …… 30
（有価証券関係） …… 33
（デリバティブ取引関係） …… 34
（退職給付関係） …… 34
（ストック・オプション等関係） …… 35
（税効果会計関係） …… 36
（持分法損益等） …… 36
（企業結合等関係） …… 36
（資産除去債務関係） …… 37
（賃貸等不動産関係） …… 37
（セグメント情報等） …… 37
（関連当事者情報） …… 38
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 40
５．その他 …… 40
（１）役員の異動 …… 40
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 40

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①　当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界景気の減速等に影響を受けたものの、政府による経済財政運営に伴う景気回復への期待感を背景に、円安・株高傾向や消費者の購買意欲の改善等により、回復の兆しが見られました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや雇用・所得環境の変化が及ぼす個人消費への影響については不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は創業以来、「お客様の美を創造し演出する会社」として、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」ために、全国100店舗を超える直営店において、自社で研究開発・製造した化粧品の販売に加え、アフターサービスという独自の付加価値をつけることにより、他メーカーとの差別化を図っております。また、「顧客数の拡大」を経営指針として、平成25年３月期から平成27年３月期までの新中期経営計画をスタートし、ブランド力の強化等による新規顧客の獲得とともに、顧客満足度の向上による既存顧客のロイヤルカスタマー化を推進しております。

このような事業活動を推し進めた結果、当社は、平成25年３月22日をもちまして、東京証券取引所市場第二部より同市場第一部に指定されました。今後もステークホルダーの皆様のご期待にお応えすべく、更なる業容の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

当事業年度におきましては、７月には博多店、９月には尼崎店、12月には枚方店をオープンしたことで西日本の販売網の強化を図り、直営店は合計107店舗となりました。また、新規顧客獲得のため、ＪＲの駅や大型商業施設等において積極的なイベント活動を展開するとともに、新たにウェブを活用したプロモーションの強化や異業種企業の顧客網を活用した集客活動を展開することで、認知度の向上と顧客獲得ルートの多様化を推し進めてまいりました。

既存顧客におきましては、定期的に店舗へご来店いただける企画の実施や定番美容液『ＦＰプログラム14Ｓ』増量キャンペーン（９月）、歳末キャンペーン（12月）、毎年好評の酵素洗顔料『ファーメントパウダー』増量キャンペーン（２月）やメールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスの提供を徹底するとともに、会員制度の拡充としてポイントを利用した新サービスの開始など、顧客の利便性向上を図ってまいりました。

このように「顧客数の拡大」に向け、新規顧客及び既存顧客のすそ野拡大を積極的に図った結果、顧客単価は減少したものの、新規来店者数及び既存顧客の来店者数ともに増加いたしました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

・４月：紫外線量が気になる春からの美白対策として、美白スキンケアラインのホワイトシリーズより、非売品の油溶性美容液を追加した期間限定セットを発売。
・５月：昨年発売した夏のダメージ肌に働きかけるサロンケア専用のスペシャルケアセット『ＳＰＡ　ＰＪ－Ｗ』をバージョンアップし、期間限定で発売。
・６月：肌の悩みに応じてカスタマイズできるサロンケア専用スペシャルトリートメントパック５種（顔用・部分用）をバージョンアップして発売。
・７月：健康飲料である酵素美人シリーズに、ピンクグレープフルーツ味の『酵素美人－赤』を新たに加えて発売。
・８月：主力製品であるクレンジングマッサージクリーム『トリートメント　マセ』をベースにエイジングケアをプラスした『コンセントレート　ＮＰマセ』を顧客の要望に応え数量限定発売。
・10月：年齢とともに増加する肌悩みを集中ケアするサロンケア専用のスペシャルケアセット『ＳＰＡ　ＣＯ－Ｌ』を期間限定で発売。
・11月：うるおいを閉じ込めて美肌成分を引きこむ導入美容液『コンセントレート　ハイドレーターＳ』を発売。今秋に収穫された巨峰ストレート果汁を使用した健康飲料『葡萄美人－2012』を数量限定発売。
・12月：生姜を使った健康飲料『酵素美人－金』を数量限定発売。
・１月：髪のエイジングケア対策として、頭皮環境を整えて髪に活力を与えるヘアケア製品『カンビセイ　スカルプシリーズ』を新発売。８月に発売した『コンセントレート　ＮＰマセ』を好評につき数量限定発売。

以上の販売活動を実施した結果、直営店舗における売上高は13,736,031千円（前年同期比0.9％減）となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高14,147,899千円（前年同期比0.6％減）となり、利益面におきましては、主に積極的な集客活動及び認知度向上を目的とした広告宣伝費等が前年に比べて増加したため、営業利益876,954千円（前年同期比37.1％減）、経常利益930,360千円（前年同期比34.8％減）、当期純利益493,153千円（前年同期比90.1％増）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにおきまして、政府による経済財政運営に伴う景気回復への期待感もありますが、海外景気の下振れが、引き続き国内景気を下押しするリスクも懸念されます。

このような中、当社といたしましては、ウェブ・ソーシャルメディアを活用した集客方法の多様化や販売網の拡大等新規顧客を獲得しやすい環境を整備するとともに、幅広い顧客層に対応した販売方法を展開してまいります。製品におきましては、人気の美白スキンケアラインの新製品の発売及びバージョンアップなど、顧客ニーズに対応したラインアップを充実させてまいります。また、当社の成長の源泉である既存顧客は着実に増加しているため、今後も末永くご利用いただけるようお客様の声一つひとつと真摯に向き合い、ポイントサービスの拡充等を積極的に推し進め、業績向上のための様々な施策を展開してまいります。

平成26年3月期の業績の見通しにおきましては、売上高は14,732百万円（当事業年度比4.1%増）、経常利益は1,202百万円（当事業年度比29.3%増）、当期純利益は701百万円（当事業年度比42.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の資産は11,239,186千円となり、前事業年度末に比べて139,467千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金の増加（前年同期比63,394千円増）、商品及び製品の減少（前年同期比62,868千円減）、仕掛品の増加（前年同期比40,292千円増）、建物の増加（前年同期比25,591千円増）、建設仮勘定の減少（前年同期比32,453千円減）、有価証券の増加（前年同期比100,230千円増）によるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債は2,657,850千円となり、前事業年度末に比べて202,688千円増加いたしました。その主な要因は、未払金の増加（前年同期比15,770千円増）、未払法人税等の減少（前年同期比88,987千円減）、ポイント引当金の増加（前年同期比30,197千円増）、長期借入金の増加（前年同期比235,756千円増）によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は8,581,336千円となり、前事業年度末に比べて63,221千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前年同期比111,297千円増）、自己株式の増加（前年同期比234,800千円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益等により増加したものの、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等により、前事業年度末に比べ7,437千円減少し、当事業年度末には、2,210,331千円（前年同期比0.3%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は775,151千円（前年同期比46.4%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益881,320千円、減価償却費296,865千円、売上債権の増加63,394千円、法人税等の支払額493,354千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は402,326千円（前年同期比71.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出310,686千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は380,262千円（前年同期比5.8%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入310,000千円、自己株式の取得による支出309,955千円、配当金の支払額381,218千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 76.9 | 79.2 | 77.8 | 76.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 53.1 | 63.4 | 63.0 | 72.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.1 | ― | ― | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 267.0 | 1,438.5 | ― | 490.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注４）平成23年3月期は期中に有利子負債を全額返済しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。
（注５）平成24年3月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。今後も株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当の継続に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に顧客ニーズに応える製品の開発のため、製品技術の向上と製品開発体制の強化に注力し、さらには、未出店エリアへの出店等、有効な設備投資を行っていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当として年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、１株当たり40円の普通配当を実施する予定であります。この結果、中間配当金の40円と合わせ、年間配当は１株当たり80円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として１株当たり40円、期末配当として１株当たり40円とし、年間１株当たり80円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する適時情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生の防止に努めてまいりますが、以下のリスクは全てを網羅したわけではなく、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

① 当社事業について

(化粧品業界の動向と当社の事業戦略について)

当社は、化粧品の製造販売を主要事業としております。当社が属する化粧品業界は、既に成熟した国内市場での限られたシェアをめぐる企業間競争の中、化粧品の出荷高は近年横ばい傾向にあり、異業種からの参入も相まって厳しさを増しております。

当社の取扱う製商品は、自然由来成分に着目したスキンケア製品が主となっております。今後も顧客のニーズに合致した製商品を開発し、当社製商品の特徴を訴求していく方針であり、「製販サービス一体」にこだわり、高機能な製品の提供と直営店舗でのアフターサービスの実施という独自の事業形態をアピールすることによる認知度の向上や、顧客ニーズを捉えた機動的な新製品の開発等を推し進めてまいります。これらの事業戦略は、事業環境を踏まえ十分な検討を経たうえで積極的に実施する方針ではありますが、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の事業戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱製品は比較的高価格であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受ける可能性があるほか、当社の顧客層は比較的所得の高い中高年層が多いことから、特にこの中高年層の消費動向に影響を受ける可能性があります。

また、消費者保護の動きが強まる中、当社はそれぞれの対応策を実行していきますが、これらが奏功しなかった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

(販売体制について)

当社の販売網は、直営店舗（97.1%）・通信販売（1.4%）・国内代理店（1.3%）・海外代理店（0.2%）で構成され（括弧内は平成25年３月期の全社売上高に占める割合）、直営店舗での販売が売上の大半を占めます。これは、店舗美容販売員が直接、接客対応し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を選び、自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイスなど、化粧品全般に関するカウンセリングを実施する直営店舗展開が効果的と判断したことに起因しております。

しかしながら、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の販売体制が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(アフターサービスについて)

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」による会員区分に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント（正式名称は、「シーボンビューティアップポイント」）を付与し、ポイント数に応じて無償でアフターサービス（カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等）を提供しております。

今後も顧客満足度向上を図るべく、様々な営業戦略を展開していく過程において、当該会員アフターサービス規約に変更を加える場合がありますが、これらの営業戦略及びそれに伴う会員アフターサービス規約の変更が奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社の主力製品と製品開発について)

当社の主力製品は、スキンケア製品（洗顔、化粧水、乳液、美容液、クリーム等）です。これらのスキンケア製品の売上は、平成25年３月期において売上全体の95.4%を占め、これらの製品の売上動向は、当社の業績に大きな影響があります。

当社は、顧客に長くご愛顧いただけるよう息の長い製品作りを目指しており、発売開始からリニューアルまで数年間にわたることが通例であります。製品開発活動においては、市場動向は元より、当社会員による年24万通以上のメールアンケートや集積された肌情報を検証するなど、顧客ニーズを踏まえ十分な検討を経た上で実施していく方針ではありますが、想定した成果が得られない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（新規顧客サービスについて）

当社では、新規顧客開拓のために、電話勧誘やチラシ広告の配布、各種イベント会場・駅前・街頭等におけるデモンストレーション及び試供品の配布等を行っております。また、当社の「製販サービス一体」という化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつける特徴を認知していただくために、初めて来店していただいた顧客に対して、会員に購入金額に応じて提供するアフターサービスとほぼ同一のサービスを有償で提供しております。

これらの営業戦略が、見込み顧客のニーズ喚起に奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（販売・来店促進キャンペーンについて）

当社は販売・来店促進のために、主力製品の増量キャンペーンや推奨製品の購入に応じて景品をプレゼントするキャンペーン等を行うことがあります。当該キャンペーンが顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（国内代理店「フェイシャリスト販社」について）

当社の国内代理店の中で、一部当社の直営店舗と同様の販売及びアフターサービスを行っている店舗（フェイシャリスト販社）があります。（平成25年３月末現在５店舗）

当社は、これらの代理店の店舗が当社直営店舗と同様のサービス水準を保つために、直営店舗と同様の教育カリキュラムの実施、また当社内部監査課による内部監査の実施等を行っております。しかしながら、何らかの原因で当社直営店舗と同様のサービス水準を保てない場合、当社直営店舗での販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の生産体制について

（製造拠点について）

当社製品の製造拠点は、栃木県の自社工場１ヶ所のみとなっております。取引先との良好な関係を築いており、万が一に備えた提携工場の確保等対策を講じておりますが、天災等に見舞われ生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製商品の円滑な供給に支障を来たすことが考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料の仕入について）

当社は、一部の製品において使用する原材料の仕入を特定の仕入先に依存しております。当社は、仕入先と良好な関係を保持しており、安定的に仕入のできる体制を構築しておりますが、供給会社における事業継続不能な不測の事態の発生、原料不足や原油価格の変動等何らかの理由により、必要な原材料等の適正な価格による継続的な供給を受けることができなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（製商品の品質や安全性について）

当社は、製商品の品質や安全性を保つために化粧品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する製造基準である化粧品ＧＭＰ基準に沿った仕様で、当社独自の品質評価基準を設定し、厳しい品質チェックを行っておりますが、当社の製商品及び競合他社の製商品、並びにそれらの原材料の品質や安全性について疑義が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。結果的に当社の製商品に品質欠陥や安全性に関する問題が生じなかった場合においても、風評被害等により、同様の影響を受ける可能性があります。

③ 当社事業に対する法的規制等について

（当社事業の製造に関連する法的規制について）

当社は、自社工場で化粧品を製造しており、医薬品、医薬部外品、化粧品の品質・有効性及び安全性の確保を目的する薬事法及び関連規程をはじめとした、品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を受けており、当社の主力製品（スキンケア製品等）の多くが、薬事法に定める医薬部外品として承認を得ております。また、当社では「化粧品製造業」及び「医薬部外品製造業」の許可を得ております。当該諸法令による規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（イ）薬事法

国内において医薬部外品及び化粧品を製造販売するためには、製造販売業の許可を必要とし、当社はその許可を取得しております。これらの許可は、５年毎に更新を行うこととなっておりますが、法令違反等があった場合には、許可の更新を拒否され、または許可を取り消されることがあり、製造設備においても厚生労働省令で定める基準に適合しない場合等には、その使用を禁止されることがあります。

また、化粧品及び医薬部外品は、本法において広告に関する規定があり、虚偽又は誤解を招く恐れのある事項や承認を受けていない効能又は効果を宣伝することは禁止されていることから、社内に審査機関を設置し事前確認を行うこととしております。

（化粧品・医薬部外品の製造及び販売事業に係る主要な許可の取得状況等）

| 許可の名称 | 有効期間 | 取消事由及び該当状況 |
|---|---|---|
| 化粧品製造業許可 | 平成27年９月30日まで（５年毎の更新） | （許可の取消）<br>薬事法第75条に定められる事由に該当した場合<br>（該当状況）<br>上記取消事由に該当する事項はありません。 |
| 医薬部外品製造業許可 | 平成27年９月30日まで（５年毎の更新） | |
| 化粧品製造販売業許可 | 平成27年９月30日まで（５年毎の更新） | |
| 医薬部外品製造販売業許可 | 平成27年９月30日まで（５年毎の更新） | |

（ロ）その他法的規制等

当社は、化粧品の製造及び国内での販売のほか、海外３カ国に輸出をしております。これらの事業展開に当たっては、本法をはじめとするその国々の法令等を遵守する必要があります。海外輸出に当たっては、関税等の輸出入規制や各国独特の原料規制等があり、これらの最新の情報収集に努め対応しております。将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等の制定により、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（当社事業の販売及びサービスに関連する法的規制について）

当社は、電話による集客や通信販売を行っていることによる「特定商取引に関する法律」の規制、個人消費者に対し、予め店舗美容販売員によるカウンセリングを実施した上で販売勧誘を行うことによる「消費者契約法」の規制など、個人消費者保護の観点から制定された各種法令の規制を受けております。当社では、社員教育の実施や管理体制の構築等により当該諸法令の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（イ）特定商取引に関する法律

本法は、訪問販売や通信販売、特定継続的役務提供等の特定取引の公正化を図り、消費者の保護を図るための法律であります。当社では、『本項①当社事業について　（新規顧客サービスについて）』において記載のとおり新規顧客の開拓を行っておりますが、電話勧誘の際には、事業社名、販売目的等の告知を徹底するとともに、デモンストレーション及び試供品配布等に際しても、有償体験に勧誘する場合には、見込み客に検討する機会を与えるために店舗に同行しないことなどを社員教育等を通じて徹底し、本法に抵触しないことは元より疑義が生じることがないよう対応しております。

また当社は、契約の勧奨におきましては、事実を誤認させるような行為や威迫により困惑させるような行為を社内規程、ルールで一切厳禁とするとともに、定期的な社員教育により本法の趣旨を理解させ、遵守徹底を図っております。契約に際しては、書面交付の義務付け、「会員アフターサービス規約」の説明を行い、その内容を十分にご説明し、納得いただいた上で契約を行っております。さらに、当社の通信販売においては当然のことながら、本法の趣旨を鑑み、店舗販売の場合にもクーリング・オフ制度を設定しております。

本法については、適宜情報収集を行い、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）消費者契約法

本法は、民法の契約者双方が対等という原則から一歩踏み込み、契約内容においてより多くの情報を持ち交渉力に優る事業者から一般消費者を守るための法律であります。当社は、本法に基づく販売マニュアル等を作成し、定期的な社員教育により本法の遵守徹底を図っております。適宜情報収集し、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（ハ）不当景品類及び不当表示防止法

本法は、一般消費者の利益の確保と公正な競争の確保を目的に制定され、不当表示や過大な景品類の提供を規制しております。当社は、営業戦略の一環として、顧客を直営店舗へ誘致するべく、顧客に対し無料サンプルの配布やプレゼントの贈呈を行っており、本法の規制を受けております。また、当社は営業戦略の一貫として積極的な広告展開を行っておりますが、広告掲載前に社内の審査機関の事前確認を実施するなど、不実の内容や誇大な表現を排除し、本法に違反しないように十分に留意しております。また、定期的に監督官庁からの情報収集を行っております。しかしながら、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等により、当社の広告展開が制約される可能性があります。

（ニ）個人情報の保護に関する法律

当社は、顧客の氏名・住所・生年月日又は年齢、電話番号、Ｅメールアドレス等の個人情報のほか、製商品の使用方法等に関して適切なカウンセリングを行うために、必要な範囲で顧客の生活状況、健康状態等を確認させていただくことがあるとともに、化粧品の購買履歴や肌情報等の顧客のプライベートな情報を入手する立場にあり、本法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。また、当社は、それら個人情報を、直営店舗・工場・カスタマーセンター・フェイシャリスト販社等で共有しており、個人情報を格納するサーバーには厳格にアクセス制限をかけた上で、社内ネットワークとも物理的に隔離しております。

当社は、個人情報保護方針の開示等、本法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じているほか、社内にて個人情報の取扱に関するルールを設定し情報漏洩の事故防止を図るとともに、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。しかしながら、何らかの原因で当社が保有している個人情報が漏洩するなどした場合、会社の信用失墜による売上高の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（ホ）あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律

当社直営店舗及びフェイシャリスト販社では、主にフェイシャルサービスを提供しております。また、六本木本店及び銀座店にて開設している鍼灸院では、本法に基づく鍼灸師の資格を有した者が、鍼による治療の他、鍼とフェイシャルサービスを組み合わせた美容目的の役務を提供しております。

これらのフェイシャルサービスや美容目的の役務については、美容目的であり、医療行為や医療類似行為に該当しない範囲で行うものであることを顧客が理解できるよう、研修等を通じてマニュアルの周知徹底に努めております。しかし、近年、消費者保護を背景とした規制の動きが強まっており、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等の可能性があり、当社の事業活動が制約される可能性があります。

④　店舗政策について

（出店方針等について）

当社は、北海道から九州まで全国に107店舗（平成25年３月末現在）の直営店舗を有しております。出店については、商業集積地区等で高い集客が見込める物件を、当社の出店基準に基づき選択しております。当社は、店舗の採算性を最も重視しているため、賃料等の出店条件に見合う物件の確保や当該店舗の店舗美容販売員の十分な確保ができないことにより出店計画が遅れる場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（敷金保証金の返還について）

当社は、直営店舗にて製商品の販売及びアフターサービスを顧客に提供しておりますが、建物賃貸借契約時に賃貸人に対して、敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成25年３月期末において826,549千円（総資産に占める割合7.4%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、当社の店舗の業績悪化等により、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って契約違反金の支払が必要となる場合があり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（店舗の移設・改装にかかる特別損失の可能性）

当社は、顧客にとって快適な店舗作りを目指し、顧客数の増加に伴う店舗規模の拡大のための移転やより活気のある地域への移転、老朽化した店舗設備の改装等により、顧客満足度の向上に努めております。

これらの営業戦略により、固定資産の除却損等の特別損失が発生する場合があります。

過去に発生した特別損失は以下のとおりです。

| | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|
| 固定資産除却損（千円） | 21,905 | 53,235 |

⑤　組織について

（店舗人員の確保・育成について）

当社の事業には、直営店舗にて、直接顧客と接する店舗美容販売員の人材確保が必要不可欠であります。当社の製商品の販売は、店舗美容販売員の販売力にある程度依存しており、店舗美容販売員に対する教育を長期的に徹底して行うことによりスキルアップを図り、また、社員満足度の向上を目的とした人事ローテーションの実施や、キャリアパスの整備、合理的な人事評価制度の充実等により職場環境の活性化を図り、より優れた人材の確保に努めております。しかしながら、労働環境の変化などにより、予定どおり人材の確保・育成を行えなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（クレームへの対応について）

当社は、顧客からの意見やクレームに対応するセクションとして「社長室　お客様相談課」を設置しております。同課は、顧客のクレームに即時に対応することや、顧客の意見を関連部門にフィードバックすることで、製商品及びサービスの改善に繋げる役割を果たしております。また、店舗においても顧客の意見やクレームを確認できるシステムが構築されており、迅速な対応ができる環境となっております。

当社が今後も顧客に信頼され支持される企業として発展していくためには、顧客満足度の向上が必要不可欠であり、且つクレームへの対応が重要と認識しさらに迅速な対応が出来る体制の強化を図ってまいります。しかしながら、結果的に当社の製商品、サービス等をめぐるクレーム等が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　訴訟について

当社が事業活動を展開するにあたって、製造物責任、労務、知的財産権等、様々な訴訟の対象となるリスクがありますが、リスクヘッジの観点からリスクマネジメント委員会を設置し社内管理体制の強化を図っております。現在、当社に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、万が一、重大な訴訟が提起された場合、さらに当社に不利な判断がなされた場合には、当該問題に関する報道によるイメージ・評価の低下や顧客流出を惹起し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　その他

（信販会社との契約について）

当社は、購入時における顧客の代金決済手段として、「ショッピングクレジット契約」を信販会社と結んでおります。代金決済手段としては他に、現金、クレジットカード等がありますが、現在、約3割の顧客が信販契約を利用していることから、今後、当社の信用上、信販会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客との契約上支障をきたし、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、割賦販売法の改正等により、消費者保護の観点からクレジット及び信販会社への規制がより一層強化された場合には、同様の影響を及ぼす可能性があります。

（ポイント引当金の見積り計上について）

当社は、製商品販売時に顧客に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の来店実績から、顧客の更新月別に次回更新月までの期間（最大１年）の来店回数の予測数と、１回当たりのフェイシャルサービスにかかる費用を基に、将来使用されると見込まれる額を貸借対照表にポイント引当金として計上しております。

顧客の将来のポイント使用動向の変化及び会員数が大幅に変動した場合には、引当金の増加又は戻入が必要となる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

直近２期のポイント引当金残高実績（平成24年３月期、平成25年３月期）

| | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月期（千円） | 432,765 | 395,352 | 409,433 | 427,826 |
| 平成25年３月期（千円） | 420,644 | 404,624 | 404,117 | 458,023 |

（株価下落に関するリスク）

当社が保有する有価証券及び投資有価証券の残高は、平成25年３月期末現在で400,570千円と総資産の3.6％となっております。当社は本業である化粧品の製造販売業に専心しており、投資有価証券等の運用については、社内規程に則り適切に行っておりますが、株式及び債券市況が今後大幅に下落した場合、当社保有銘柄に評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（感染症の流行による影響）

当社は従前より衛生管理についての対策を講じておりますが、新型インフルエンザなどの社会的影響力のある感染症の発生が拡大した場合、顧客と直接対面する事業の特性により、顧客来店数の減少や営業活動の自粛など、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（自然災害等について）

当社は全国に店舗を展開し、顧客情報の一元管理等により、全店舗において同質のサービスを提供していることから、一部地域において店舗の営業に支障が生じた場合においても、周辺地域の店舗に顧客を誘致し対応することが可能ですが、万が一、地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような当社の予測不可能な事象が発生した場合、原材料の確保、研究開発や生産、製商品の店舗への供給等に支障を来たし、また、設備等の復旧に巨額の費用を要する可能性があります。当社が直接被害を受けなかった場合にも、消費者心理の低下から、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社は、スキンケア製品を中心とする化粧品及び医薬部外品（以下、単に「化粧品」という）の製造販売会社であり、自社工場「シーボン美容研究所」で製造した製品を「シーボンフェイシャリストサロン」と称する直営の専門店で販売しております。また、会員制度を導入し、顧客に対し化粧品購入後も正しい使用方法を促すため、アフターサービスを提供しております。

スキンケア製品には、洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の日常的に使用するベーシック製品と美容液・クリーム・パック等のお手入れ等の目的に応じて使い分けるためのスペシャル製品があります。その他、リップ・アイシャドウ・チーク・ファンデーション、ネイル等のメイクアップ製品やシャンプー・リンス等のボディ関連製品も扱っております。

当社には、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。また、当社は単一セグメントのため、当社事業を３つの事業体制群に分類し、それぞれの事業の内容を以下に記載いたします。

（注）１.スキンケア製品とは、肌質自体を整え、皮膚を清潔にし、健康な状態にするのを目的とする基礎化粧品です。

２.メイクアップ製品とは、肌に塗布することで、肌に色を与えて気になる部分を隠したり、一時的に美しくする等を目的とする化粧品です。

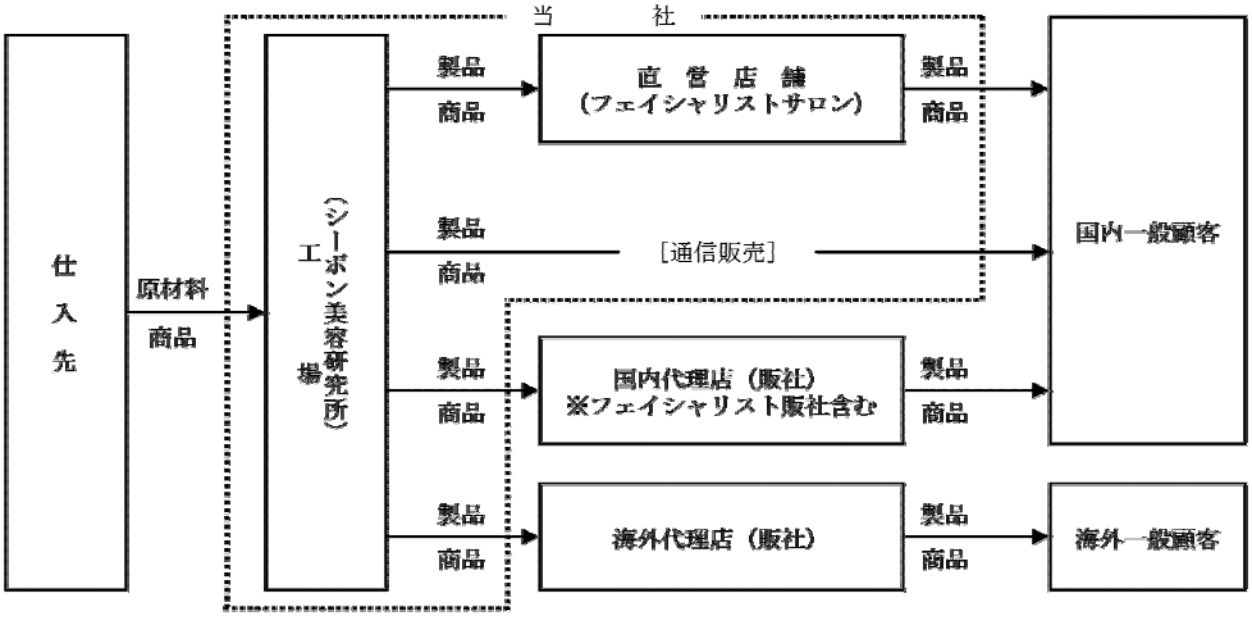
| 事業体制 | 特徴 |
|---|---|
| 製造 | 栃木県にあるシーボン美容研究所で、化粧品ＧＭＰに準拠した製造管理、品質管理により、医薬部外品を中心に製造しております。また、品質マネジメントシステムの国際規格であるＩＳＯ9001の認証を取得しております。顧客にできる限り新鮮な製品を提供するという方針のもと、店舗在庫をリアルタイムで管理し、販売との同期化を図る小ロット生産体制を確立しております。ただし、メイクアップ製品等は製造を外部に委託し、一部製品において包装工程をシーボン美容研究所で行っております。主力ブランドの「フェイシャリスト」を軸に、エイジングケア用「コンセントレート」、お肌の悩み別の薬用美容液「シーボンＭＤ」、代理店、ドラッグストア等の店頭販売向けの「シーボンＤＲ」等のブランドを展開しております。 |
| 販売 | 当社では、インターネットや雑誌、新聞折込チラシ等への広告出稿のほか、電話勧誘や各種イベント会場・駅前・街頭等においてデモンストレーション及び試供品の配布等を行い、見込み顧客をフェイシャリストサロンにおける当社製品及びアフターサービスの有償体験に誘致しております。<br>来店顧客に対しては、有償体験とともに、美容販売員が自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイス等化粧品全般と肌状態に関するカウンセリングを実施し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を販売する手法を採っております。<br>それ以外の販売経路として通信販売、国内代理店販売、海外代理店販売があります。国内代理店の中には、フェイシャリスト販社と称する直営店舗同様の販売方法を採る代理店があります。 |
| アフターサービス | 当社は、直営店舗、フェイシャリスト販社及び通信販売の顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント「シーボンビューティアップポイント」を付与し、ポイント数に応じて、アフターサービスを提供しております。アフターサービスの際に、顧客の要望により、無料のフェイシャルサービスに加え、別途購入するパックセット等を用いたフェイシャルサービスの提供も行います。 |

（注）１．化粧品ＧＭＰとは、化粧品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する日本化粧品工業連合会の自主基準であります。ＧＭＰとは「Ｇｏｏｄ　Ｍａｎｕｆａｃｔｕｒｉｎｇ　Ｐｒａｃｔｉｃｅ」の略称です。

２．アフターサービスとは、カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等を行います。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。




## ３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年３月期決算短信（平成24年５月９日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.cbon.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

平成24年３月期決算短信（平成24年５月９日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.cbon.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年３月期決算短信（平成24年５月９日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.cbon.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画実現のため「新規集客力の強化」、「既存顧客の継続率の向上」、「顧客受入れ態勢の強化」の３つの項目を掲げておりますが、当事業年度の業績を踏まえ、下記の項目を今後の重要課題と認識しております。

①新規集客力の強化

新規集客力の強化のため、空白エリアへの出店等による販売チャネルの拡大とともに、女性のライフスタイルの変化に対応した各種広告や口コミ等によるブランドイメージの向上を図ることで、集客を行いやすい環境の整備を目指しております。

当事業年度は、西日本への着実な出店を継続し、各種イベント活動の実施やウェブを活用したプロモーション、異業種の顧客網を活用した集客を実施いたしました。

今後は、イベント活動を軸に、ウェブ・ソーシャルメディアを活用した広告の展開によるブランドイメージの向上と新規顧客獲得に向けた通販事業の強化を推し進めるとともに、空白地域への出店や新たなコンセプトを打ち出した店舗等を展開してまいります。

②既存顧客の継続率の向上

既存顧客の継続率の向上のためには、顧客満足度の向上が重要な課題であると考え、多様化する顧客ニーズやご利用状況に応じたサービスの提供とメールアンケートを活用した接客の質の向上を目指しております。

前事業年度における東日本大震災以後の新規集客活動の自粛等が顧客の積み上げに影響したことによって、当事業年度の既存顧客の売上高は減少いたしました。しかしながら、当社の成長の源泉であるロイヤルカスタマーは着実に増加しており、今後も当社を末長くご利用いただけるよう、顧客志向のサービス評価制度（顧客満足度評価の結果を店舗美容販売員の評価にフィードバックする制度）等を通じて接客の質を向上させてまいります。また、当事業年度よりサービスを開始した「Ｐｅｒｆｅｃｔ　Ｂｅａｕｔｙ　Ｒｏｏｍ」をモデルに、これまでのアフターサービスに加え、フェイシャルサービス以外にもポイントを使用した多様なサービスを提供する店舗の拡充やご利用状況に応じた来店・販売促進策等を積極的に展開してまいります。さらに、店舗へのご来店が難しいお客様に対しては、通販に対応した製品のご提案等によって、利便性の向上を図り、継続してご利用いただける販売体制を構築してまいります。

③顧客受入れ態勢の強化

顧客受け入れ態勢の強化のためには、従業員の個性・能力の発揮と顧客ニーズを的確に捉えた製品ラインの投入が重要な課題であると考え、優秀な人材の確保・育成と製品開発体制の強化を目指しております。

今後も魅力的な製品・サービスを提供するため、引き続き優秀な人材の確保・育成を行うとともに、ダイバーシティの推進や人事・研修制度を充実することで、従業員の満足度向上と定着化を図り、従業員のパフォーマンスを最大化できる職場環境を整えてまいります。

また、当社の強みでもある機能別製品の更なる充実を図るため、業界の技術動向や市場ニーズを調査するとともに、研究開発部門への積極的な人材投入、設備投資、外部研究機関との提携などにより、研究開発力を強化します。さらに、ＩＳＯ９００１による品質管理体制の継続的改善を進めていく一方で、需要の変動に対して生産を柔軟に調整できるより機動的な生産体制と、在庫の適正化と在庫回転率の向上を同時に実現できる物流体制を構築するための設備投資を行ってまいります。

## ４．財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,217,768 | 3,210,331 |
| 売掛金 | 1,067,502 | 1,130,897 |
| 有価証券 | ― | 100,230 |
| 商品及び製品 | 394,806 | 331,938 |
| 仕掛品 | 55,180 | 95,473 |
| 原材料及び貯蔵品 | 398,768 | 390,026 |
| 前払費用 | 98,691 | 97,075 |
| 繰延税金資産 | 270,382 | 273,672 |
| その他 | 49,059 | 27,058 |
| 貸倒引当金 | △758 | △704 |
| 流動資産合計 | 5,551,402 | 5,655,997 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,403,638 | 4,520,482 |
| 減価償却累計額 | △2,301,485 | △2,392,738 |
| 建物（純額） | 2,102,152 | 2,127,744 |
| 構築物 | 345,360 | 357,425 |
| 減価償却累計額 | △210,987 | △222,117 |
| 構築物（純額） | 134,373 | 135,307 |
| 機械及び装置 | 375,740 | 410,646 |
| 減価償却累計額 | △329,255 | △345,218 |
| 機械及び装置（純額） | 46,484 | 65,427 |
| 車両運搬具 | 67,472 | 68,427 |
| 減価償却累計額 | △51,612 | △57,996 |
| 車両運搬具（純額） | 15,859 | 10,431 |
| 工具、器具及び備品 | 1,108,161 | 1,149,246 |
| 減価償却累計額 | △917,346 | △965,961 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 190,814 | 183,284 |
| 土地 | 1,376,454 | 1,378,554 |
| 建設仮勘定 | 45,783 | 13,330 |
| 有形固定資産合計 | 3,911,923 | 3,914,079 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 42,236 | 45,490 |
| 電話加入権 | 78,337 | 78,337 |
| その他 | 564 | 512 |
| 無形固定資産合計 | 121,139 | 124,340 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 277,474 | 300,340 |
| 破産更生債権等 | 212 | 299 |
| 長期前払費用 | 19,957 | 17,789 |
| 繰延税金資産 | 147,521 | 148,759 |
| 保険積立金 | 231,131 | 235,329 |
| 敷金及び保証金 | 811,669 | 826,549 |
| その他 | 41,000 | 41,000 |
| 貸倒引当金 | △13,711 | △25,298 |
| 投資その他の資産合計 | 1,515,255 | 1,544,769 |
| 固定資産合計 | 5,548,317 | 5,583,189 |
| 資産合計 | 11,099,719 | 11,239,186 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 145,177 | 140,091 |
| リース債務 | － | 2,181 |
| 未払金 | 783,571 | 799,342 |
| 未払費用 | 181,365 | 180,668 |
| 未払法人税等 | 343,174 | 254,187 |
| 未払消費税等 | 54,172 | 48,640 |
| 前受金 | 5,026 | 4,296 |
| 賞与引当金 | 26,081 | 23,703 |
| 役員賞与引当金 | 17,200 | 17,400 |
| ポイント引当金 | 427,826 | 458,023 |
| 資産除去債務 | 1,316 | － |
| その他 | 20,494 | 21,347 |
| 流動負債合計 | 2,005,405 | 1,949,881 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | － | 235,756 |
| リース債務 | － | 7,829 |
| 長期未払金 | 107,820 | 100,987 |
| 資産除去債務 | 262,855 | 272,530 |
| その他 | 79,081 | 90,865 |
| 固定負債合計 | 449,756 | 707,968 |
| 負債合計 | 2,455,161 | 2,657,850 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 449,547 | 449,547 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 333,447 | 333,447 |
| 資本剰余金合計 | 333,447 | 333,447 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 37,758 | 37,758 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 18,340 | 16,725 |
| 別途積立金 | 100,000 | 100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 7,717,199 | 7,830,112 |
| 利益剰余金合計 | 7,873,298 | 7,984,596 |
| 自己株式 | △227 | △235,028 |
| 株主資本合計 | 8,656,065 | 8,532,562 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17,133 | 42,022 |
| 評価・換算差額等合計 | △17,133 | 42,022 |
| 新株予約権 | 5,626 | 6,751 |
| 純資産合計 | 8,644,557 | 8,581,336 |
| 負債純資産合計 | 11,099,719 | 11,239,186 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 14,228,157 | 14,147,899 |
| 売上原価 | 2,725,898 | 2,743,534 |
| 売上総利益 | 11,502,258 | 11,404,365 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 759,071 | 1,031,366 |
| 販売手数料 | 418,260 | 424,114 |
| 交際費 | 87,590 | 103,269 |
| 役員報酬 | 245,500 | 254,777 |
| 従業員給料 | 4,106,557 | 4,090,292 |
| 従業員賞与 | 503,298 | 483,974 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 17,200 | 17,400 |
| 賞与引当金繰入額 | 26,081 | 23,703 |
| 退職給付費用 | 60,190 | 14,920 |
| 法定福利費 | 554,242 | 606,704 |
| 販売促進費 | 473,156 | 528,731 |
| 通信費 | 221,403 | 227,265 |
| 旅費及び交通費 | 225,060 | 224,321 |
| 消耗品費 | 304,678 | 314,636 |
| 減価償却費 | 219,942 | 207,769 |
| 地代家賃 | 651,985 | 650,739 |
| 賃借料 | 112,726 | 106,654 |
| 支払手数料 | 199,004 | 204,117 |
| 研究開発費 | ※3 109,515 | ※3 129,457 |
| 貸倒引当金繰入額 | 482 | 298 |
| ポイント引当金繰入額 | △3,674 | 7,643 |
| その他 | 815,438 | 875,252 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,107,713 | 10,527,410 |
| 営業利益 | 1,394,544 | 876,954 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,592 | 8,869 |
| 受取配当金 | 7,054 | 9,022 |
| 受取家賃 | 46,479 | 48,686 |
| その他 | 3,167 | 4,647 |
| 営業外収益合計 | 62,293 | 71,225 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | ― | 1,592 |
| 株式公開費用 | 17,019 | 4,000 |
| 社宅等解約損 | 1,352 | 431 |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,500 | 11,500 |
| その他 | 620 | 296 |
| 営業外費用合計 | 30,492 | 17,820 |
| 経常利益 | 1,426,346 | 930,360 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | － | 11,000 |
| 特別利益合計 | － | 11,000 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※1 21,905 | ※1 53,235 |
| 投資有価証券評価損 | 9,051 | － |
| 減損損失 | ※2 19,870 | ※2 6,803 |
| 厚生年金基金脱退拠出金 | 772,147 | － |
| 特別損失合計 | 822,975 | 60,039 |
| 税引前当期純利益 | 603,370 | 881,320 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 335,851 | 406,635 |
| 法人税等調整額 | 8,097 | △18,468 |
| 法人税等合計 | 343,949 | 388,167 |
| 当期純利益 | 259,421 | 493,153 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日）<br>金額（千円） | | 構成比（%） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日）<br>金額（千円） | | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　製品売上原価 | | | | | | | |
| １．製品期首たな卸高 | | 246,509 | | | 282,543 | | |
| ２．当期製品製造原価 | | 1,586,764 | | | 1,530,392 | | |
| 合計 | | 1,833,274 | | | 1,812,936 | | |
| ３．製品期末たな卸高 | | 282,543 | | | 235,951 | | |
| ４．製品他勘定振替高 | ※１ | 301,133 | 1,249,597 | 45.8 | 314,632 | 1,262,352 | 46.0 |
| Ⅱ　商品売上原価 | | | | | | | |
| １．商品期首たな卸高 | | 53,820 | | | 112,262 | | |
| ２．当期商品仕入高 | | 200,722 | | | 119,872 | | |
| 合計 | | 254,542 | | | 232,135 | | |
| ３．商品期末たな卸高 | | 112,262 | | | 95,986 | | |
| ４．商品他勘定振替高 | ※２ | 22,975 | 119,303 | 4.4 | 7,943 | 128,205 | 4.7 |
| Ⅲ　サービス売上原価 | | | | | | | |
| １．従業員給料 | | 687,481 | | | 686,482 | | |
| ２．従業員賞与 | | 42,966 | | | 42,587 | | |
| ３．退職給付費用 | | 10,697 | | | 2,301 | | |
| ４．法定福利費 | | 103,186 | | | 110,503 | | |
| ５．水道光熱費 | | 43,195 | | | 47,075 | | |
| ６．消耗品費 | | 114,134 | | | 123,422 | | |
| ７．地代家賃 | | 254,364 | | | 240,347 | | |
| ８．減価償却費 | | 22,724 | | | 22,523 | | |
| ９．ポイント引当金繰入額 | | 25,003 | | | 22,554 | | |
| 10．その他 | | 53,243 | 1,356,997 | 49.8 | 55,176 | 1,352,976 | 49.3 |
| 売上原価 | | | 2,725,898 | 100.0 | | 2,743,534 | 100.0 |

（注）

| 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| ※１．製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。<br>貯蔵品　195,597千円<br>その他　105,535千円<br>計　301,133千円 | ※１．製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。<br>貯蔵品　197,528千円<br>その他　117,103千円<br>計　314,632千円 |
| ※２．商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。<br>貯蔵品　220千円<br>その他　22,754千円<br>計　22,975千円 | ※２．商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。<br>貯蔵品　1,819千円<br>その他　6,123千円<br>計　7,943千円 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日）<br>金額（千円） | 構成比（%） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日）<br>金額（千円） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　材料費 | | 1,124,890 | 72.0 | 1,162,141 | 72.7 |
| Ⅱ　労務費 | ※１ | 272,209 | 17.4 | 267,626 | 16.7 |
| Ⅲ　経費 | ※２ | 165,394 | 10.6 | 169,224 | 10.6 |
| 当期総製造費用 | | 1,562,495 | 100.0 | 1,598,991 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 98,548 | | 55,180 | |
| 合計 | | 1,661,044 | | 1,654,172 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 55,180 | | 95,473 | |
| 仕掛品他勘定振替高 | ※３ | 19,098 | | 28,306 | |
| 当期製品製造原価 | | 1,586,764 | | 1,530,392 | |

（注）

| 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| ※１．労務費の主な内訳は次のとおりであります。<br>賃金手当等　216,774千円<br>その他　55,435千円<br>計　272,209千円 | ※１．労務費の主な内訳は次のとおりであります。<br>賃金手当等　216,647千円<br>その他　50,978千円<br>計　267,626千円 |
| ※２．経費の主な内訳は次のとおりであります。<br>減価償却費　47,454千円<br>消耗品費　37,743千円<br>賃借料　5,297千円<br>保守料　13,574千円<br>水道光熱費　14,618千円<br>外注加工費　18,908千円<br>その他　27,798千円<br>計　165,394千円 | ※２．経費の主な内訳は次のとおりであります。<br>減価償却費　61,148千円<br>消耗品費　37,597千円<br>賃借料　4,840千円<br>保守料　15,486千円<br>水道光熱費　16,002千円<br>外注加工費　4,643千円<br>その他　29,505千円<br>計　169,224千円 |
| ※３．仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。<br>研究開発費　6,084千円<br>その他　13,014千円<br>計　19,098千円 | ※３．仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。<br>研究開発費　13,060千円<br>その他　15,246千円<br>計　28,306千円 |
| （原価計算の方法）<br>当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。 | （原価計算の方法）<br>当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 449,547 | 449,547 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 449,547 | 449,547 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 333,447 | 333,447 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 333,447 | 333,447 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 333,447 | 333,447 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 333,447 | 333,447 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 37,758 | 37,758 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 37,758 | 37,758 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 18,071 | 18,340 |
| 当期変動額 | | |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加 | 1,334 | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △1,066 | △1,614 |
| 当期変動額合計 | 268 | △1,614 |
| 当期末残高 | 18,340 | 16,725 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,818,690 | 7,717,199 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △360,643 | △381,855 |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加 | △1,334 | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,066 | 1,614 |
| 当期純利益 | 259,421 | 493,153 |
| 当期変動額合計 | △101,490 | 112,912 |
| 当期末残高 | 7,717,199 | 7,830,112 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,974,520 | 7,873,298 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △360,643 | △381,855 |
| 実効税率変更に伴う積立金の増加 | － | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 当期純利益 | 259,421 | 493,153 |
| 当期変動額合計 | △101,221 | 111,297 |
| 当期末残高 | 7,873,298 | 7,984,596 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △194 | △227 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △32 | △309,955 |
| 自己株式の処分 | － | 75,154 |
| 当期変動額合計 | △32 | △234,800 |
| 当期末残高 | △227 | △235,028 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 8,757,320 | 8,656,065 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △360,643 | △381,855 |
| 当期純利益 | 259,421 | 493,153 |
| 自己株式の取得 | △32 | △309,955 |
| 自己株式の処分 | － | 75,154 |
| 当期変動額合計 | △101,254 | △123,502 |
| 当期末残高 | 8,656,065 | 8,532,562 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △19,464 | △17,133 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,331 | 59,156 |
| 当期変動額合計 | 2,331 | 59,156 |
| 当期末残高 | △17,133 | 42,022 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △19,464 | △17,133 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,331 | 59,156 |
| 当期変動額合計 | 2,331 | 59,156 |
| 当期末残高 | △17,133 | 42,022 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 2,256 | 5,626 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,369 | 1,125 |
| 当期変動額合計 | 3,369 | 1,125 |
| 当期末残高 | 5,626 | 6,751 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 8,740,111 | 8,644,557 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △360,643 | △381,855 |
| 当期純利益 | 259,421 | 493,153 |
| 自己株式の取得 | △32 | △309,955 |
| 自己株式の処分 | － | 75,154 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,700 | 60,281 |
| 当期変動額合計 | △95,554 | △63,221 |
| 当期末残高 | 8,644,557 | 8,581,336 |

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 603,370 | 881,320 |
| 減価償却費 | 293,824 | 296,865 |
| 減損損失 | 19,870 | 6,803 |
| 厚生年金基金脱退拠出金 | 772,147 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 10,786 | 11,533 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 150 | 200 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 5,131 | △2,377 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | 21,329 | 30,197 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12,647 | △17,891 |
| 支払利息 | － | 1,592 |
| 固定資産除却損 | 16,198 | 42,178 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 9,051 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △159,616 | △63,394 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △62,618 | 31,317 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 1,607 | △5,085 |
| その他 | 45,553 | 38,842 |
| 小計 | 1,564,139 | 1,252,101 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,423 | 17,985 |
| 利息の支払額 | － | △1,581 |
| 厚生年金基金脱退拠出金の支払額 | △772,147 | － |
| 法人税等の支払額 | △270,108 | △493,354 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 529,307 | 775,151 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,000,000 | △1,000,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | － | 1,000,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △259,611 | △310,686 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △35,288 | △15,214 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △125,216 | △50,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △24,052 | △36,245 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 50,556 | 30,567 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △7,843 | △13,329 |
| その他 | △6,222 | △7,418 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,407,678 | △402,326 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | － | △74,243 |
| 長期借入れによる収入 | － | 310,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △32 | △309,955 |
| 自己株式の売却による収入 | － | 75,154 |
| 配当金の支払額 | △359,533 | △381,218 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △359,566 | △380,262 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,237,937 | △7,437 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,455,706 | 2,217,768 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※　2,217,768 | ※　2,210,331 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | ７年～50年 |
| 構築物 | ２年～60年 |
| 機械及び装置 | ２年～17年 |
| 車両運搬具 | ４年～６年 |
| 工具、器具及び備品 | ２年～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（従業員持株会信託型ＥＳＯＰ）

当社は、平成24年３月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」（以下、「本制度」）の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（従業員持株会信託）を設定し、当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株会信託口が、今後４年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、当社と従業員持株会信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、従業員持株会信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末日において、従業員持株会信託口が所有する当社株式数は150,900株であります。

（損益計算書関係）

※１　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 7,916千円 | 15,447千円 |
| 構築物 | － | 569 |
| 工具、器具及び備品 | 2,005 | 586 |
| 原状復旧費用 | 8,623 | 15,288 |
| 建設仮勘定 | － | 21,344 |
| ソフトウエア仮勘定 | 3,360 | － |
| 計 | 21,905 | 53,235 |

※２　減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額（千円） |
|---|---|---|---|
| 春日部 | 店舗 | 建物他 | 3,325 |
| 銀座 | 店舗 | 建物他 | 14,124 |
| 倉敷 | 店舗 | 建物他 | 2,420 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,870千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物11,798千円、工具、器具及び備品8,072千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額（千円） |
|---|---|---|---|
| 盛岡 | 店舗 | 工具、器具及び備品 | 800 |
| 草加 | 店舗 | 建物他 | 6,003 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,803千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物5,663千円、工具、器具及び備品1,139千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

※３　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 109,515千円 | 129,457千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,243,000 | － | － | 4,243,000 |
| 合計 | 4,243,000 | － | － | 4,243,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注） | 138 | 21 | － | 159 |
| 合計 | 138 | 21 | － | 159 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当事業年度末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 5,626 |
| 合計 | | － | － | － | － | － | 5,626 |

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 233,357 | 55 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月29日 |
| 平成23年10月31日取締役会 | 普通株式 | 127,285 | 30 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月１日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 212,142 | 50 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月27日 |

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,243,000 | － | － | 4,243,000 |
| 合計 | 4,243,000 | － | － | 4,243,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）１，２，３ | 159 | 199,200 | 48,300 | 151,059 |
| 合計 | 159 | 199,200 | 48,300 | 151,059 |

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加199,200株は、従業員持株会信託型ＥＳＯＰ導入により取得したものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少48,300株は、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却したものであります。

３．自己株式数には、当事業年度末日において、従業員持株会信託口が所有する当社株式150,900株を含めて記載しております。

２．新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当事業年度末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 6,751 |
| 合計 | | － | － | － | － | － | 6,751 |

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 212,142 | 50 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月27日 |
| 平成24年10月31日取締役会 | 普通株式 | 169,713 | 40 | 平成24年９月30日 | 平成24年11月29日 |

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7,116千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 169,713 | 40 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月27日 |

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6,036千円を含めております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日） | 当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,217,768千円 | 3,210,331千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △1,000,000 | △1,000,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,217,768 | 2,210,331 |

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

六本木本店・工場における工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前事業年度（平成24年３月31日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| ソフトウエア | 12,850 | 11,564 | 1,285 |
| 合計 | 12,850 | 11,564 | 1,285 |

（単位：千円）

| | 当事業年度（平成25年３月31日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| ソフトウエア | － | － | － |
| 合計 | － | － | － |

② 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| １年内 | 1,367 | － |
| １年超 | － | － |
| 合計 | 1,367 | － |

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 2,756 | 1,378 |
| 減価償却費相当額 | 2,569 | 1,285 |
| 支払利息相当額 | 78 | 11 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １年内 | 13,198 | 17,432 |
| １年超 | 45,096 | 37,189 |
| 合計 | 58,295 | 54,622 |

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社売掛債権管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であり、債券は債券発行体の信用リスク、株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね１ヶ月以内の支払期日であります。未払法人税等及び未払消費税等は、全て３ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金は、「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。なお、長期借入金は、金利変動リスクに晒されております。

長期未払金は、退職金制度の打切支給に係る債務であり、退職時に支給する予定であります。

これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年３月31日）

| | 貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 3,217,768 | 3,217,768 | － |
| (2) 売掛金（※） | 1,066,744 | 1,066,744 | － |
| (3) 投資有価証券 | 277,474 | 277,474 | － |
| (4) 敷金及び保証金 | 811,669 | 748,571 | △63,097 |
| 資産計 | 5,373,656 | 5,310,558 | △63,097 |
| (1) 買掛金 | 145,177 | 145,177 | － |
| (2) 未払金 | 783,571 | 783,571 | － |
| (3) 未払法人税等 | 343,174 | 343,174 | － |
| (4) 未払消費税等 | 54,172 | 54,172 | － |
| (5) 長期未払金 | 107,820 | 93,014 | △14,805 |
| 負債計 | 1,433,915 | 1,419,110 | △14,805 |

（※）売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年３月31日）

| | 貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 3,210,331 | 3,210,331 | － |
| (2) 売掛金（※） | 1,130,192 | 1,130,192 | － |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 400,570 | 400,570 | － |
| (4) 敷金及び保証金 | 826,549 | 776,684 | △49,865 |
| 資産計 | 5,567,643 | 5,517,778 | △49,865 |
| (1) 買掛金 | 140,091 | 140,091 | － |
| (2) 未払金 | 799,342 | 799,342 | － |
| (3) 未払法人税等 | 254,187 | 254,187 | － |
| (4) 未払消費税等 | 48,640 | 48,640 | － |
| (5) 長期借入金 | 235,756 | 235,756 | － |
| (6) 長期未払金 | 100,987 | 90,120 | △10,866 |
| 負債計 | 1,579,004 | 1,568,138 | △10,866 |

（※）売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金　(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負　債

(1) 買掛金　(2) 未払金　(3) 未払法人税等 (4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利であることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

| | １年以内（千円） | １年超２年以内（千円） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 3,217,768 | － |
| 売掛金 | 1,066,744 | － |
| 投資有価証券 | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | |
| その他 | － | 50,000 |
| 合計 | 4,284,513 | 50,000 |

当事業年度（平成25年３月31日）

| | １年以内（千円） |
|---|---|
| 現金及び預金 | 3,210,331 |
| 売掛金 | 1,130,192 |
| 有価証券 | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | |
| その他 | 100,000 |
| 合計 | 4,440,523 |

３．長期借入金の決算日後の返済予定額

長期借入金は、「１．金融商品の状況に関する事項」に記載したとおりの借入であり、返済予定額については、従業員持株会が信託口から当社株式を購入する際の株価等により変動いたします。よって、返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、返済予定額は記載しておりません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成24年３月31日現在）

| | 種類 | 貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 88,351 | 86,739 | 1,612 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 88,351 | 86,739 | 1,612 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 139,232 | 166,961 | △27,729 |
| | (2) 債券 | 49,890 | 50,000 | △110 |
| | 小計 | 189,122 | 216,961 | △27,839 |
| 合計 | | 277,474 | 303,701 | △26,227 |

当事業年度（平成25年３月31日現在）

| | 種類 | 貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 208,641 | 152,594 | 56,046 |
| | (2) 債券 | 100,230 | 100,000 | 230 |
| | 小計 | 308,871 | 252,594 | 56,276 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 91,699 | 92,054 | △355 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 91,699 | 92,054 | △355 |
| 合計 | | 400,570 | 344,649 | 55,920 |

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について9,051千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、前事業年度において、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度である東京化粧品厚生年金基金を脱退しております。

２．退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 退職給付費用（千円） | 77,200 | 22,426 |
| (1) 厚生年金基金掛金（千円） | 60,138 | － |
| (2) 確定拠出年金掛金（千円） | 17,061 | 22,426 |

（注）厚生年金基金掛金については、東京化粧品厚生年金基金脱退までに発生した掛金となります。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 販売費及び一般管理費 | 3,369 | 1,125 |

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成22年ストック・オプション |
|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役　５名、当社従業員 28名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式　　37,400株 |
| 付与日 | 平成22年７月30日 |
| 権利確定条件 | 付与日（平成22年７月30日）以降、権利確定日（平成24年７月30日）まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 自平成22年７月30日　至平成24年７月30日 |
| 権利行使期間 | 自平成24年７月31日　至平成31年７月30日 |

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成25年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成22年ストック・オプション |
|---|---|
| 権利確定前　　（株） | |
| 前事業年度末 | 37,300 |
| 付与 | － |
| 失効 | － |
| 権利確定 | 37,300 |
| 未確定残 | － |
| 権利確定後　　（株） | |
| 前事業年度末 | － |
| 権利確定 | 37,300 |
| 権利行使 | － |
| 失効 | － |
| 未行使残 | 37,300 |

②単価情報

| | 平成22年ストック・オプション |
|---|---|
| 権利行使価格　　（円） | 1,540 |
| 行使時平均株価　　（円） | － |
| 付与日における公正な評価単価（円） | 181 |

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産（流動） | | |
| 未払事業税 | 27,511千円 | 22,894千円 |
| 未払事業所税 | 4,608 | 4,670 |
| 役員賞与引当金 | 6,537 | 6,613 |
| 未払賞与 | 64,206 | 62,394 |
| 未払費用 | 4,400 | 3,091 |
| ポイント引当金 | 162,616 | 174,094 |
| 資産除去債務 | 500 | － |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 270,382 | 273,759 |
| 繰延税金負債（流動） | | |
| その他有価証券評価差額金 | － | △87 |
| 繰延税金負債（流動）合計 | － | △87 |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 270,382 | 273,672 |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 一括償却資産 | 13,647 | 13,785 |
| 減損損失 | 49,069 | 51,789 |
| 減価償却限度超過額 | 3,949 | 13,874 |
| 貸倒引当金 | 4,962 | 9,054 |
| 会員権評価損 | 7,774 | 7,774 |
| 投資有価証券評価損 | 11,443 | 5,482 |
| 未払退職金 | 38,718 | 36,126 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,200 | － |
| 資産除去債務 | 93,681 | 97,129 |
| 小計 | 229,447 | 235,017 |
| 評価性引当額 | △42,120 | △34,093 |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 187,326 | 200,923 |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △10,332 | △9,689 |
| その他有価証券評価差額金 | － | △13,810 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △29,472 | △28,663 |
| 繰延税金負債（固定）合計 | △39,804 | △52,163 |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 147,521 | 148,759 |
| 繰延税金資産の純額 | 417,903 | 422,431 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.7% | 38.0% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.2 | 4.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.2 | △0.2 |
| 住民税均等割 | 3.5 | 2.5 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 6.5 | － |
| その他 | 0.3 | △0.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 57.0 | 44.0 |

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

直営店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等及び六本木本店、パビリオン及び工場の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

直営店舗は、使用見込期間を建物の耐用年数（15年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に1.744％）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

六本木本店、パビリオン及び工場の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等は、使用見込期間を建物の耐用年数（主に50年）と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（主に2.585%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 246,950千円 | 264,171千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 15,857 | 12,553 |
| 時の経過による調整額 | 4,109 | 4,265 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △2,745 | △8,460 |
| 期末残高 | 264,171 | 272,530 |

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員 | 犬塚　雅大 | ― | ― | 当社代表取締役 | （被所有）直接33.17 | ― | 所有当社株式取得（「日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）（従業員持株会信託口）」で取得） | 309,955 | ― | ― |

（注）１.上記取引の売買単価は平成24年５月17日における市場価格の終値である1,556円で算定し平成24年５月18日付で199,200株を取得しております。

２.当社は、平成24年３月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型ＥＳＯＰ」の導入を決議し、平成24年５月９日開催の取締役会においてその詳細を決議しております。この導入に伴い平成24年５月18日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下「従業員持株会信託口」といいます。）が当社株式199,200株を取得しております。当該株式給付信託に関する会計処理については、経済実態を重視する観点から、当社と従業員持株会信託口は一体であるとする会計処理をしております。

２.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 項目 | 前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日） | 当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 2,037.45円 | 2,097.13円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 61.14円 | 120.46円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 61.14円 | 120.36円 |

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日） | 当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（千円） | 259,421 | 493,153 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 259,421 | 493,153 |
| 期中平均株式数（株） | 4,242,857 | 4,093,926 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（株） | 550 | 3,458 |
| （うち新株予約権） | (550) | (3,458) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ―――――― | ―――――― |

（注）　当事業年度の期中平均株式数については、従業員持株会信託口が所有する当社株式について当事業年度における貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

| 区分 | | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|---|
| スキンケア | ベーシック（千円） | 5,294,117 | 104.6 |
| | スペシャル（千円） | 10,973,746 | 88.8 |
| メイクアップ（千円） | | 35,598 | 52.6 |
| その他（千円） | | 271,639 | 539.6 |
| 合計（千円） | | 16,575,102 | 94.5 |

（注）１．上記金額は、販売単価によっております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３．上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

４．上記区分スペシャルの減少要因として、「パックセット」の発売終了にともなうものであり、メイクアップの減少要因は、前事業年度に新発売した「メイクアップライン」の販売の減少によるものであります。また、その他の増加要因は、新発売した「カンビセイ　スカルプシリーズ」等によるものであります。

② 仕入実績

| 区分 | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| 商品仕入（千円） | 119,872 | 59.7 |
| 原材料仕入（千円） | 1,188,467 | 100.3 |
| 合計（千円） | 1,308,340 | 94.4 |

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．上記区分商品仕入の減少要因は、前事業年度に新発売した「メイクアップライン」及び「アサイベリー」の販売減等によるものであります。

③ 受注状況

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

④　販売実績

| 区分 | | | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 前年同期比（％） |
|---|---|---|---|---|
| 製品 | スキンケア | ベーシック（千円） | 4,113,272 | 107.9 |
| | | スペシャル（千円） | 9,377,601 | 95.2 |
| | メイクアップ（千円） | | 60,525 | 50.9 |
| | その他（千円） | | 111,678 | 487.2 |
| | 小計（千円） | | 13,663,078 | 99.0 |
| 商品 | 美容関係器具・小物（千円） | | 45,000 | 118.7 |
| | その他（千円） | | 254,477 | 115.0 |
| | 小計（千円） | | 299,478 | 115.5 |
| その他（千円） | | | 185,343 | 110.7 |
| 合計（千円） | | | 14,147,899 | 99.4 |

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

３．上記区分メイクアップの減少要因は、前事業年度に新発売した「メイクアップライン」の影響等によるものであります。また、上記区分その他の増加要因は、新発売した「カンビセイ　スカルプシリーズ」等によるものであります。

４．最近２事業年度の主要な販路及び販路別売上高及び割合は、次のとおりであります。

| 販路別 | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額（千円） | 割合（％） | 金額（千円） | 割合（％） |
| 直営店舗 | 13,854,768 | 97.4 | 13,736,031 | 97.1 |
| 通信販売 | 166,060 | 1.1 | 198,617 | 1.4 |
| 国内代理店 | 182,142 | 1.3 | 191,207 | 1.3 |
| 海外代理店 | 25,186 | 0.2 | 22,043 | 0.2 |
| 合計（千円） | 14,228,157 | 100.0 | 14,147,899 | 100.0 |